研究委員会企画シンポジウム 1

若者はいかにして社会・政治問題と向き合うようになるのか

How Do Young People Come to Deal With Social and Political Issues?

TOMOKO IKEGAMI, FUMIAKI TAKA, TORU KIKKAWA AND JUNKICHI SUGIURA

企画・司会・指定討論 池上知子(大阪市立大学)
話題提供 高史明(神奈川大学)
話題提供 吉川徹(大阪大学)
話題提供 杉浦淳吉(慶應義塾大学)

企画趣旨

池上知子

2015年6月に公職選挙法が改正され、選挙権が得られる年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられ、2016年夏の参議院選挙から適用された。選挙運動を行うことのできる年齢も同様に引き下げられている。これを機に若者に投票所に足を運んでもらうにはどのようにすればよいか各方面で議論されている。また、受験勉強や部活動に追われている高校生や大学生に政治参加を促す主権者教育が教育現場の大きな課題となっている。一方、少なからぬ若者が「政治のことはよくわからない」という理由から政治参加に対して不安や戸惑いを感じているという声があるのも事実である。中高年層に比べ若年層の投票率が低いことは、総務省が行っている種々の統計調査によっても示されている¹。そのようななか、たとえば、大学構内に期日前投票所を設置する、授業で模擬投票を実施する、大学生を主体とする選挙啓発組織を創設するといったように、若者の政治参加意識の向上に向けて、さまざまな取り組みが行われている²。日本の将来を担う若者が社会や政治のあり方を変える大きな力となることは歓迎すべきことではあるが、そのためには、若者自身の問題意識の深化や判断能力の向上をはかることが必要である。問題に対する表面的理解、近視眼的判断が国や社会の

指針を左右することがあってはならないからである。2015年11月に文部科学省に設置された「主権者教育推進に関する検討チーム」による中間まとめ(2016年3月31日付)³では、主権者教育の目的は、「単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことのできる力を身に付けさせること」と述べられている。本シンポジウムでは、3名の話題提供者を迎え、政治参加意識が低いとされる日本の若者が、社会や国家をどのようにみているのか、現代社会に内包されている諸問題(格差・貧困・差別等)をどのように認識しているかを探り、社会の深層構造の理解と変革への動機を促す手立てについて考えてみたい。

政治的意識や態度の形成にはメディアからの情報が大きな影響力をもつ。高史明氏には、インターネットの普及した社会における若者の情報接触の様態を明らかにし、それがどのような政治的態度と結びついているかを論じていただく。吉川徹氏には、社会意識論の観点から、若者の政治離れの背景要因について議論していただく。杉浦淳吉氏には、若者に社会の構造やしきみへの気づきを促す教育的手法としてのゲーミングについて、その特長を論じていただく。

インターネット世代のレイシズム

高史明

本稿ではまず、現在の若者の情報環境におけるインターネットの役割の大きさを示す。次に、インターネットを通じて接触しうな情報の偏りについて、報告者や他の研究者による実証研究を紹介する。最後に、

¹ 総務省 Retrieved from http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/ (2017年10月2日)

² 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2016/05/19/1369949_01.pdf (2017年10月2日)

³ 文部科学省「主権者教育の推進に関する検討チーム」中間まとめ—主権者として求められる力をはぐむために Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1369157.htm (2017年10月2日)

そうした情報が、ことに若者の政治的態度に対してどのような影響を及ぼしているのかについて示唆を与えるような研究を紹介する。

若者の情報環境

報告者はこれまで、在日コリアンに対する偏見について、特にインターネットとの関連に注目して研究を行ってきた。インターネットは「メディア」であり、現実と現実の認知とを媒介するものであるため、在日コリアンに対する偏見のように直接の個人的経験を通じてではなく社会的に獲得されることが多いであろう政治的態度の形成において、インターネットが大きな役割を果たしていると考えたからである。

メディアと社会的現実の関係は以前から研究されてきた。例えば Gerbner, Gross, Morgan, & Signorielli (1982) は、テレビの視聴量が多い回答者ほど自分自身を「中庸である」と自認しやすい一方で、実際には保守的な政治的態度を持っていることが多かったことを示している。今日の日本では、Gerbner et al. (1982) が研究を行った時代にはまだ実験段階でしかなかったインターネットが、広く普及している。総務省 (2017) によれば、日本国内のインターネット利用者数は2016年には1億84万人に達し、これは総人口の83.5%に相当する。特に若者層での普及は著しく、13歳から19歳での普及率は98.4%、20歳から29歳では99.2%に達している（なお、80歳以上における普及率は23.4%であった；総務省, 2017）。

他の主要メディア、新聞とテレビに目を移すと、2015年には、新聞を閲読している者の割合は、全世代では77.7%であったが、15—29歳では50.1%と、比較的低い水準であった。さらに、「毎日」、もしくは「週に5～6日」と習慣的に閲読していた回答者は若者ではあわせて20%を下回っていた（日本新聞協会, 2016）。若者にとっては、既に新聞はインターネットほど日常的に接触するメディアではないようである。テレビは若年層においても90%を超える高い利用率を示している（日本新聞協会, 2016）。ただし主として個人で占有して使用される、インターネットに接続可能なデバイスであるスマートフォンの普及は昨今著しく、また利用時間も伸びていることから（総務省, 2017）、日常的に接触するメディアとしてのテレビの地位も今後相対的に低下していく可能性がある。

インターネット上の情報の性質

では、こうした異なる代表的なメディアは、どのような性質を持っているのであろうか。簡潔に特徴を述べると、日本においては、テレビ（電波放送）は放送の

政治的公平を定めた放送法第4条にも制約されており、政治的党派性に強く影響された番組を放送することは比較的少ない。これに対して新聞では、各社の報道姿勢はまちまちで、中には政治的党派性が著しく強いものもある。ただし、若者においては新聞への接触自体がさほど多くないのは、既に述べた通りである。

これに対し、インターネットでは、同じように若者における普及率が高いテレビと異なり、個人の既有傾向により異なった情報への接触が生じ、そのことが社会的リアリティの分断を生じさせている可能性が指摘されてきた。電波放送の場合、帯域数の制約により、同時に放送可能な番組数も制限される。また番組を視聴できるのは、録画などを行わない限り、その番組が放送される特定の時間帯に限られる。つまり、視聴者の選択の幅は狭く、「他に見るものがないから」といった理由で視聴番組が選択されることもしばしばある。さらに既に述べたように日本特有の事情として、テレビを通じて接触できる情報の政治的党派的偏りも比較的小さい。これに対し、インターネットの場合には、特段の事情がない限り公開されている情報にはいつでも誰でもアクセスできる。このような高い選択性のもとでは、ユーザーは自分が好む、自分の既有態度と一致するサイトを好んで閲覧することになり、その結果既有態度の差異が拡大されることになるというのである。例えば政治的ブログのリンクによるネットワークの分析や、Twitterのリツイートによるネットワークの分析は、こうした参照関係は政治的態度に近いユーザー同士の間で起こりやすいことを示してきた（レビューとして小林, 2012）。

インターネットと偏った情報接触

こうしたインターネット上での情報伝播を理由の一つとして、近年重要な社会問題として浮上したのが、在日コリアン（日本に居住する韓国・朝鮮人）を中心とする外国籍住民に対するヘイトスピーチ（差別扇動発言・表現）である。在日コリアンを標的とするものは、日韓共催 FIFA ワールドカップを巡って日韓の確執が浮き彫りになり、また小泉純一郎首相（当時）の訪朝により拉致事件への朝鮮民主主義人民共和国の国家的な関与が明らかになった2002年を一つの契機として、ネット上に浸透しはじめた。これは、ADSL（非対称デジタル加入者線）の低価格での提供が開始されたことによる、常時接続のインターネット環境の急速な普及と時期を同じくする（高, 2017b）。

2003年の『冬のソナタ』放映をきっかけに、テレビやラジオの視聴者の間では「韓流ブーム」が起こり、

韓国や韓国人、ひいては在日コリアンへの肯定的なムードが醸成されるようになった一方で、インターネットユーザーの間では差別的な言説が着実に浸透していった。こうしたインターネット上の言説環境の中から、旧来の右翼団体の枠に収まらないヘイトグループ（差別主義団体）も次々に結成され、差別的なデモや街宣を繰り返してきた（高, 2015）。

報告者は、このようなインターネット社会における在日コリアンに対する偏見について、研究を行ってきた。

高（2014）は、2012年末から2013年初頭にかけて、Twitterにおけるコリアン（在日コリアンに限定されない）に関する投稿を収集し、分析している。この研究によると、投稿の70%はコリアンに対してネガティブな意味合いを持つものであり、17.3%であったポジティブなものを大きく凌いでいた。また、高・雨宮（2013）が在日コリアンへの偏見の文脈に適用した“古典的レイシズム”および“現代的レイシズム”の概念を援用した分析では、これらのレイシズムとの関連性が強い投稿がそれぞれ、収集された投稿の10%強を占めていたことが明らかになった。これらの、レイシズムに関連性が強いと分類された投稿の大多数は、単に“関連性が強い”だけではなく、“レイシズムを表出した”ものであったことが、岸・高（2015）の追加分析により明らかにされている。

ソーシャル・メディア上の情報——少なくとも代表的なものの一つであるTwitter上の情報——は、実際に差別的な内容に大きく偏っていることが示されたのである。

インターネット上の情報の若者への影響

若者はインターネットを利用することが多く、またインターネット上の情報がコリアンに対して差別的なものに偏っているのであれば、若者はインターネットとの接触の結果、より強い偏見を抱きやすいかもしれない。

報告者は、大学生サンプルにおけるインターネット利用と在日コリアンに対する偏見の関連性についての調査を2つ行っている。これらの研究では、(a) 2010年において、インターネットの使用時間が長いほど偏見が強かったこと（高・雨宮・杉森, 2015）、(b) 2013年において、匿名掲示板の“2ちゃんねる”や、2ちゃんねるの投稿を取捨選択してブログ形式で投稿したものである“2ちゃんねるまとめブログ”の利用者は偏見が強かったこと（高, 2015）、(c) 一方2013年において、SNS（Facebookやmixiなど。Twitterは別項目としている）の

利用時間が長いほど偏見が弱かったこと（高, 2015）、などが示された。

ただしこれらの研究は大学生のみのサンプルを用いて行われたものであり、確かに若者においてインターネットの総利用時間や特定の利用サイト（群）の利用と偏見の相関を見出したものではあるが、“若者ほどインターネット上の差別的情報の影響を受けやすく、より差別的である”ということを示したものではない。若者の持つ認知的柔軟さは、メディア情報からの影響されやすさをもたらしている一方で、偏見に満ちた情報の影響に対するバッファとしても機能しうる。

そこで、高（2017a）は、オンライン調査を用いて、15歳から59歳までのサンプルにおいて、“2ちゃんねる”や“まとめサイト”（インターネット上の環境の変化により、2ちゃんねるのまとめブログに限られない項目を用いた；以下両サイト群をまとめて“匿名系サイト”と呼ぶ）の利用傾向と年齢が、在日コリアンに対する偏見とどのような関連性を持つかを検討した。

その結果、まず単相関としては、年齢が高いほど偏見が強いという関連性が、用いられた偏見の指標にかかわらず得られた。一方、匿名系サイトを利用していることは、やはり偏見の指標にかかわらず、偏見の強さと正の相関を示した。さらに、交互作用を含む重回帰分析とその単純傾斜の分析からは、若年層に比べて高齢層の方が、匿名系サイトの利用から偏見への効果が大きいことが示された。

したがって、若者の方がインターネット上の情報の影響を受けやすい、あるいはその結果若者の方が強い偏見を抱いていると考えるべき証拠は現段階では得られておらず、むしろその逆が示されているのである。

まとめ

上述のように、若者ほどインターネットを盛んに利用しており、またインターネット上においては在日コリアンに対する差別的な言説も流行している。にもかかわらず、若者は高齢層ほどインターネット上の差別的言説に影響されていない可能性がある。この知見は相関研究にもとづくものであり、今後の縦断研究などによる因果関係の解明が待たれるところである。また、若者が差別的言説に接触しても影響を受けにくいとしてそれはなぜなのかという問いの解明も必要とされるところである。

引用文献

Gerbner, G., Gross, L., Morgan, M., & Signorielli, N. (1982). Charting the mainstream: Television's contri-

- butions to political orientations. *Journal of Communication*, 32, 100-127. doi:10.1111/j.1460-2466.1982.tb00500.x
- 岸 政彦・高 史明 (2015). Twitter におけるコリアンに対する日本語でのレイシズム言説—高 (2014) のさらなる分析 国際社会文化研究所紀要, 17, 89-102.
- 小林哲郎 (2012). ソーシャルメディアと分断化する社会的リアリティ 人工知能学会誌, 27, 51-58.
- 日本新聞協会 (2016). 2015 年全国メディア接触・評価調査報告書 Retrieved from http://www.pressnet.or.jp/adarc/data/research/pdf/2015media/gaiyou_2015.pdf (2017 年 12 月 12 日)
- 総務省 (2017). 平成 29 年版情報通信白書 日経印刷株式会社
- 高 史明 (2014). 日本語 Twitter ユーザーのコリアンについての言説の計量的分析 人文研究, 183, 131-153.
- 高 史明 (2015). レイシズムを解剖する—在日コリアンへの偏見とインターネット 勁草書房
- 高 史明 (2017a). ネット利用でレイシズムが強まりやすいのは誰か?—“2ちゃんねる”および“まとめサイト”の効果の検討 日本社会心理学会第 58 回大会
- 高 史明 (2017b). 在日コリアンへのレイシズムとインターネット 塚田穂高(編著) 徹底検証 日本の右傾化 (pp. 34-53) 筑摩書房
- 高 史明・雨宮有里 (2013). 在日コリアンに対する古典的/現代的レイシズムについての基礎的検討 社会心理学研究, 28, 67-76. doi:10.14966/jssp.kj00008514739
- 高 史明・雨宮有里・杉森伸吉 (2015). 大学生におけるインターネット利用と右傾化—イデオロギーと在日コリアンへの偏見 東京学芸大学紀要 総合教育科学系, 66, 199-210.

付 記

本稿に掲載した調査の一部は、科学研究費助成金基金(課題番号:16K21443)の助成を受けて行われた。

社会的なものにかかわりたがらない若者たち— 社会意識論から見た現代日本の若者

吉川 徹

若者の輪郭の曖昧化

若者論は、社会学のなかでも常に活況を呈している分野である。1990 年代に『制服少女たちの選択』を語った宮台 (1994) から、2000 年代の古市 (2011) の

『絶望の国の幸福な若者』に至るまで、若年層の新しく繊細な文化的動向は、「失われた 20 年」と形容される日本社会の見通しにくさを端的に論じてきた。

しかし今、日本社会における若者のプレゼンスはかつてないほど低下している。

これは第一に、若年人口の量的な縮小による。この数年の新成人の同年人口は約 120 万人だが、これは 70 年安保闘争当時の若者であった団塊の世代のおよそ半数であり、日本の総人口の 1% でしかない。

第二に、若者の年齢拡大がある。政府統計や官庁の公式文書においても、かつては 20 歳前後であった若者の年齢幅が、いつしか 35 歳までとされるようになり、現在では 40 歳未満という見方が定着しはじめている。40 歳といえば、一昔前ならば若者の親の世代にあたる年齢である。「還暦までは若者」と言われる日も遠くないかもしれない。

他方で、雇用の流動化、非正規雇用の増大、晩婚化、少子化、離婚率の高まり、非典型家族の増加、家族役割の多様化などにより、現代日本の成人は、社会に出てからもアイデンティティを確定しにくい状態に置かれている。Giddens (1991) は、近代以後の社会に生きる現代人が、既存の社会的役割から脱埋め込みされた状態にあることを論じている。他方、Erikson (1959) 以来、若者のメルクマールは、社会的役割や地位が未確立なモラトリアム期であるとされる。この考え方を敷衍すれば、現代人の脱埋め込み状態を、青年期の長期化だとみることでもできるだろう。

第三に、若者の集団としての画一性が失われ、ひとまとまりの文化現象を呈さなくなっていることがある。かつての若者論は、集団としての画一性をもった若年コーホートを扱ってきた。しかし、現代若者は以前のように一枚岩ではなく、多様になっている。マーケティング・アナリストの原田 (2013, 2014) は、近年の若年層に消費や文化活動の消極性が蔓延していることを指摘するが、若年大卒層については「さとり世代」、若年非大卒層については「マイルドヤンキー」という別の言葉を与え、その傾向の差異化を図っている。狭間 (2017) は、近年の社会調査データを分析して、35 歳以下の若者について、性別、学歴(社会的地位)、地域による社会意識の分断状況を指摘している。

こうした状況を総括して浅野は、現代日本の若者の捉え難さを、次のように述べて、若者が「溶解」していると指摘する。「『若者の〇×離れを考えてみよう。『〇×』にはさまざまな項目が入り得る。お酒、車、洋楽、テレビ、新聞、活字、等々。それらを商品として

売る側からすれば、かつて存在した市場が失われることは大問題であろう。だが、そこで描き出されている若者はいったい何者なのだろうか。注意深くみてみれば、その『若者』は、『かつての若者のようにには〇×にお金を使わない』ものとして描き出されている。端的に言えば、それは『消費の旺盛さという観点からみたときに）かつての若者ではない』若者である、といわれているのである。この描像は、『何ではない』かという点については雄弁に語っているが、『何であるか』については何も語っていない。むしろ、それが語っているのは過去の若者であるということもできよう。旺盛に消費してくれた過去の若者たち。その像にマイナスの符号をつけたもの。それが『若者の〇×離れ』語りだ。過去の若者（もう少し正確に言えば、その残像のようなもの）についての語りとしては饒舌であっても、現在の若者については驚くほど何も語っていない（『～でない』としか語っていない）」（浅野 2016, pp. iii-iv）

そんななかで、社会に対する広い視野や、人生の長いパースペクティブをもたず、自己利益だけをコンサマトリーに考える傾向が若年層に浸透しているといわれる。併せて就労、文化、政治、消費などの社会的活動の積極性も指摘される。本報告の主題である、若者の政治離れの背景には、現代日本の若者の以上のような捉え難さと消極性がある。

若者の政治離れの背景

若者の政治離れがいわれ、投票率の低迷が懸念される中、2017年10月、第48回衆院総選挙が実施された。本報告は図らずもこの選挙の公示直前に行うこととなったため、この衆議院選挙を若者の政治離れを知る糸口ととらえて問題を提起した。

若年層が「政治がわかりにくい」、「政治に興味がない」と考えるのは、日本の政治状況のほうにも問題がある。日本の国政選挙制度は、1996年以降複雑化している。有権者は、小選挙区比例代表並立制、重複立候補、比例区復活当選、拘束名簿式、名簿順位、惜敗率……という選挙のしくみを頭に入れて望まなければならない。これは、きわめて高いリテラシーを要する課題である。

さらに、日本の国政では、議員の任期よりも政党の離合集散のペースのほうが早いという奇妙な現象が起きている。そのうえ今回の選挙においては、公示日3日前になっても小選挙区候補者の顔ぶれも、比例区の政党名も、名簿順位も未確定という前代未聞の状況にあった。これも、若者が政治に対して真摯な態度で向き合わないことの一因であろう。

政策争点の不明瞭化ということもある。「ポスト五五年体制」といわれるこの20年の間、保守-革新のイデオロギー対立の構図が失われ、代わって橋下徹や小池百合子のブームにみられるようなポピュリズムと、郵政民営化、沖縄の基地問題、消費税増税、憲法改正などの刹那的な争点を設定したシングル・イシュー選挙が繰り返されている。そのうえ2017年は政治家のスキandalなどが関心の的となった年であった。これは政治の本質とは関係のない喧噪でしかなく、ネット上などにおいて、若者たちがボイコットの選挙への不参加を表明し話題となった。

まとめるならば、今の若者は、このように「政治がわかりにくい時代」しか知らないために、必然的に政治離れに至ってしまうのである。

若者の政治的積極性

以上をふまえて、若者の政治離れの実態を簡単に確認しておこう。Table 1は2014年の第47回衆院総選挙の年代別投票率である。このとき最若年の20代前半の投票率は、29.72%にとどまっている。これに対し、団塊の世代にあたる60代後半の投票率は70.11%である。すでに述べたとおり、同年人口の規模が2倍以上かけ離れていることを考慮すると、政治離れによって、若者の政治的プレゼンスは極めて低いものとなってしまふ。

本報告では、政治的積極性についての分析結果を紹介した。詳細は吉川（2018）を参照されたいが、使用したデータは2015年に実施された第1回SSP調査の

Table 1 第47回衆院総選挙の年代別投票率

	投票率（％）		
	男	女	計
20—24歳	28.60	30.88	29.72
25—29歳	34.44	36.26	35.32
30—34歳	38.60	40.93	39.74
35—39歳	43.39	44.92	44.15
40—44歳	47.08	47.80	47.44
45—49歳	52.31	53.32	52.81
50—54歳	58.21	58.04	58.12
55—59歳	61.82	62.13	61.98
60—64歳	66.88	65.99	66.43
65—69歳	71.66	68.64	70.11
70—74歳	74.55	70.11	72.16
75—79歳	71.94	63.86	67.36
80歳以上	56.74	38.71	44.89
計	54.85	52.90	53.84
全国総数	53.66	51.72	52.66

(http://www.soumu.go.jp/main_content/000341053.pdf [2017年10月2日] より)

Table 2 政治的積極性のセグメント差

	投票頻度	政治的関心	政治的理解
若年非大卒男性	45.81	48.16	50.09
若年非大卒女性	45.60	49.62	44.97
若年大卒男性	50.92	51.18	53.96
若年大卒女性	50.52	50.94	48.66
壮年非大卒男性	50.25	49.28	52.95
壮年非大卒女性	49.91	49.79	48.45
壮年大卒男性	53.40	51.54	56.64
壮年大卒女性	52.68	50.98	50.37
ゼロ次 eta 値	.277**	.156**	.385**
モデル全体の調整 R ²	.093**	.027**	.163**
有効ケース数	2,243	2,245	2,243

20—59 歳男女である。独立変数には、若年/壮年（それぞれ 20 生年コーホート）、男/女、大卒/非大卒で対象者を 8 つに分割したものをを用いる。従属変数には、(a) 国政などの選挙の投票への頻度、(b) 「政治はやりたい人に任せておけばよい」という意見への 5 件法での賛否の回答、(c) 「政治のことは難しすぎて理解できない」という意見への 5 件法での賛否の回答の 3 指標を、標準偏差 10.00 平均 50.00 に一次変換した得点を用いた。

分析は独立変数に 8 つのセグメントを置き、従属変数に 3 つの政治的積極性の指標をおいたうえ、居住地都市規模、等価世帯収入対数値、職業威信スコア（無職者を平均値に割り当て）を共変量として統制した一般線形モデル（分散分析）である。

Table 2 がその結果である。得点を見ると、壮年層より若年層で政治的積極性が低いことがわかる。さらに、同じ若年層でも、若年非大卒男性の投票頻度、若年非大卒女性の政治的理解などが著しく低くなっている反面、若年大卒男性、若年大卒女性では政治への積極性は低くはない。つまり、若年層内部が多様化しているのだ。そして、若年非大卒男女にみられる、政治に関心がない、政治を理解していないという消極性は、かれらと他のセグメントを分断する一因となっている。若年非大卒男女については、転職回数の多さ、非正規率の高さ、所得の低さなどの点から不安定な生活状況が指摘されている。これらの点では、かれらの生活水準の公的なサポートによる向上は政治的な課題の一つであるといえるだろう。にもかかわらず、彼ら自身は、政治的意思を表明する機会を逸する傾向にあることが懸念される。

引用文献

浅野智彦 (2016). はしがき 浅野智彦・川崎賢一（編）

〈若者〉の溶解 (pp. i-xi) 勁草書房

Erikson, E. H. (1959). *Identity and the life cycle*. Madison: International Universities Press. (エリクソン, E. H. 西平直・中島由恵 (訳) (2011). アイデンティティとライフサイクル 誠信書房)

Giddens, A. (1991). *Modernity and self-identity: Self and society in the late modern age*. Oxford: Blackwell Publishing. (ギデنز, A. 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也 (訳) (2005). モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会—ハーベスト社)

原田曜平 (2013). さとり世代—盗んだバイクで走り出さない若者たち— 角川書店

原田曜平 (2014). ヤンキー経済—消費の主役・新保守層の正体— 幻冬舎

古市憲寿 (2011). 絶望の国の幸福な若者たち 講談社

狭間諒多朗 (2017). 現在志向が若年層のおとなしさに与える影響—政治委任意識と格差肯定意識に注目して— ソシオロジ, 62(1), 79-96.

吉川 徹 (2018). 日本の分断—切り離される非大卒若者 (レッグス) たち— 光文社

宮台真司 (1994). 制服少女たちの選択 講談社

格差問題への理解を促すゲーミング

杉浦淳吉

社会には様々な格差が存在している。私たちは、平等主義といいながら格差や不平等を肯定・維持しようとする態度を潜在的にもっているという (池上, 2012)。こうした格差は社会問題を生み、その是正の検討が必要となっている。しかしながら、社会保障の制度を設計する上で、ある立場の人々を優遇すれば別の立場の人々の不満が増大し、社会全体での調整や合意が困難になるといった問題が生じる。特に、このシンポジウムでターゲットとなっている「若者」が、現在や将来にわたる日本社会に目を向ければ、格差の問題とどう向き合っていくかは重要な課題といえるだろう。

本報告は現実問題の解決に向け、階層間格差の固定や階層間の移動と、それにもとづく不平等がもたらす影響について、ゲーミング・シミュレーション (以下、ゲーミング) の手法に焦点をあてる。ここで、ゲーミングとは、広義の問題解決を目的とする活動を指し、ゲームに参加するとか、ゲームを作り上げるといった能動的意味をもっている。現実世界をモデル化したシミュレーションにプレーヤが参加し、活動を振り返るディブリーフィングのプロセスによって、モデルの理解・概念化を行っていく。ゲーム経験が現実世界との

関連性を理解することはゲーミングによる学習において重要な課題であり、問題解決に向け行動が変化することが期待される。「シリアスゲーム」や「ゲーミフィケーション」といった分野とも関連性が強い。このようなゲーミングの特徴を生かした教育活動として、格差が生じるプロセスとそれにより生じる葛藤と解決策をゲームによって体験しながら理解する実践的研究を紹介する。

ゲーミング・シミュレーションでは現実の問題構造を現実と切り離された安全な空間で再現し、それを体験できる環境を用意することが可能である。まず、ゲームで私たちは何を学ぶのか、Meyer & Stiehl (2006)を参考として以下の4つに整理する。第1に、問題の構造を学ぶということである。ゲームのルールは、社会問題の構造を暗示しており、複雑な問題構造の理解を助ける。第2に、単純化された現実のモデルを示す。現実問題を抽象化し、実際には長大な時間を要するプロセスを短時間で再現する。第3に、関係性、依存関係、相互作用の伝達を学ぶことができる。これは逆の見方をすれば、事実やデータの伝達には向いていないといえる。第4に、ゲームと現実を関係づけることを目的とし、「ディブリーフィング」により、ゲームで直接使用されない事実情報についても補填がなされる。こうした活動は、Kolb (1984) による学習サイクル、すなわち (a) 具体的な経験、(b) 内省的な観察、(c) 抽象的な概念化、(d) 積極的な実験のサイクルをまわしていくことである。

格差問題を扱ったゲーミングとして「仮想世界ゲーム」と「階層間移動ゲーム」を紹介する(広瀬, 1997)。仮想世界ゲームでは、初期条件として2つ優位な集団と2つの劣位な集団(各グループは約10名で構成)を設定し、集団間の葛藤とその解決の学習が可能である。また、階層間移動ゲームでは、ゲーム内で階層格差を作り出し、いったん格差が生じると、それぞれの立場から問題をとらえるようになっていく。この2つのゲーミングでは、ゲームのルールがいわば社会制度を表しているが、社会制度の変更というオプションがあり、プレーヤ自身が新たなルールを提案し、一定割合(例えば過半数)の支持を得ることで、新たなルール(社会制度)となる。格差によってプレーヤに生じる葛藤に対し、新しいルールを希望しても、それが自分と同じ立場の人だけに有利なルールは全体として受け入れられず、どうしても他の立場の人にも納得してもらえるようなルールとなるか考えることが参加者にとっては重要な課題となる。実際にゲームを行ってみると、どの立

場にとっても支持されるようなルールの導入は困難であることを学ぶことになる。これらのゲームは30—40名の規模で長時間にわたる演習が必要である。

一方で、簡便なルール設定による格差の拡大と解消、およびルールの改訂に焦点をあてるゲームの活用を紹介する。大富豪というトランプゲームはルールの設定の仕方により格差拡大およびその葛藤と解決を学習する演習に展開できる(杉浦・吉川, 2016)。こうした取り組みに関する既発表のデータを紹介しながら、格差の拡大や是正を扱うゲーム教材として、以下のような大富豪の活用方法と評価に関する実践の紹介を行った。

まず、格差拡大の有無と格差逆転可能性の有無をゲームのルールとして整理し、参加者は条件別に大富豪をプレイする。大富豪にはトランプの数字によるカードの強さの序列があり、基本的には強いカードが分配されると勝負には有利となる。大富豪は様々なルールのバリエーションが存在する。その中で、第一位で勝利したプレーヤは次のゲームで最下位のプレーヤに弱い(不利な)カードを渡し、逆に最下位のプレーヤは強いカードを渡すというものがある。勝者はより強く、敗者はより弱くなるというものである。このルールを用いることは、すなわち格差拡大の制度の導入となり、実際に順位の変動を検討してみると、プレーヤの順位平均値の分散は統計的にも小さくなっていった。その一方で、大富豪では、カードの強さが逆転したり(例えば、「革命」と呼ばれるルール)、特殊な機能が付与されたりすることで相対的に弱いカードであっても戦略次第で強者を負かすことができるようなルールが多数存在する。こうしたオプションルールを「逆転可能ルール」と呼び、それを導入した群と導入しない群とで、ゲームのルールについてゲーム後にプレーヤに評価してもらおうと、逆転のルールが導入された群の方が、「上の階層に上昇するチャンスがあった」「戦略次第で自分の地位向上が可能なルール設定だった」との項目に肯定的に回答する一方で、「このゲームが表すのは閉鎖的な社会である」という項目に否定的に回答していた。すなわち、格差拡大のルールは順位の変動を小さくし、逆転機会を提供するルールは順位の変動を大きくし、ルール設定の仕方により格差の固定化・流動化が可能となっていたのである。

次に、大富豪の指定されたルールではなく、プレーヤ同士でルール改正を話し合う討論を行うプロセスを導入し、実際に自分たちで決めたルールでプレイする。ゲーム後に、話し合いがどのように展開したかを検討するため、各プレーヤには話し合いのルールの際に

リーダーだと思ったプレーヤを一人挙げてもらい、そのプレーヤがタイプとして「民主的リーダー」「放任的リーダー」「専制的リーダー」のいずれだったかを選択してもらった。その結果、リーダーのタイプは民主的リーダーであったと回答した割合は全体の3分の2程度で、残りの2つは放任的リーダーが割合としてやや多い程度であった。さらに、ゲーム評価に関してリーダーのタイプ別に平均値を比較した。その結果、ルール改正の討論におけるリーダーが民主的リーダーであった参加者は、「話し合いがうまくいった」「逆転のチャンスが増えた」といった項目の得点が高かった。一方、専制的リーダーの元で話し合いが行われた参加者は「変更したルール設定は格差が広がるものであった」との項目での得点が高かった。この結果は、次のようなコメントとあわせると、このような「大富豪」の活用方法が、現実社会の制度変革のシミュレーションであることを示唆している。すなわち、「現実世界で教養が高く、様々な知識だけでなく、世の中をうまく生きる術を知っている政治家が無知な国民を無視して政策を決定していつてしまう過程によく似ている」という大富豪をそれまであまり遊んだことがなかった参加者の切実な声である。

若者の多くに知られ、楽しまれているカードゲームを教育に活用することで、このようにルールの意味を考え、自分たちでルールを設定することによって、勝負の結果がどう変化し、その時にどのような感情を抱き、ルール設定をどう評価するのかを考える機会を提供することができる。トランプの「大富豪」は、皆がよく知っているので導入が容易な一方で、様々なローカルルールが存在し、そのことがルールの違いを意識しやすいという特徴にもなっている。また、人によってルール理解やそれを活用したゲーム戦略のスキルが異なることも、現実社会のルールの理解度が異なったり、捉え方が違ったりしていることをも表象している。以上の点を踏まえつつゲームで社会について学ぶことには少なからず意義があるといえるだろう。

引用文献

- 広瀬幸雄 (1997). シミュレーション世界の社会心理学
ナカニシヤ出版
- 池上知子 (2012). 格差と序列の心理学—平等主義のバ
ラドクス ミネルヴァ書房.
- Kolb, D. (1984). *Experiential learning: Experience as the
source of learning and development*. Englewood Cliffs,
NJ: Prentice-Hall.
- Meyer, T., & Stiehl, N. (2006). 教育におけるゲーム利
用の可能性 シミュレーション&ゲーミング, 16(2),
83-91.
- 杉浦淳吉・吉川肇子 (2016). 階層間格差の葛藤とその
解消への合意—ゲーミング・シミュレーションによ
る検討 日本社会心理学会第57回大会発表論文集,
28.

指定討論

真の主権者教育を目指して

池上知子

本シンポジウムのねらいは、「若者はいかにして社会・政治問題に向き合うようになるのか」という問いを立て、それに対して得られた答えから、「いかにすれば若者を社会・政治問題に向き合わせることができるか」、その手立てを探ることにあった。企画趣旨で述べたように、公職選挙法の改正により選挙権の得られる年齢が引き下げられたことを契機として、主権者教育への関心がとみに高まっている。ただ、その取り組みの多くは、選挙への興味や関心を惹くことに眼目が置かれているように思われる。もちろん、それ自体、主権者教育の第一歩として非常に重要であり、その意義を否定するものではない。けれども、主権者教育の目的が、文部科学省に設置された「主権者教育の推進に関する検討チーム」による中間まとめ³に記載されているように、「国家・社会の形成者としての意識の醸成」にあり、主権者として求められる力が、「課題を多面的、多角的に考え、根拠を持って自分の考えを主張し説得できるようにする」ことであるならば、さまざまな社会問題（格差、貧困、差別等）を生み出す背景要因について深く掘り下げ、その本質を洞察する力の育成こそが求められよう。

筆者がそのように考える理由は、筆者自身がこれまで行ってきた研究で明らかになった知見も大いに関係している。筆者は、個人レベルの心理と社会のマクロ構造の相互関連の構図を描出するという観点から、一連の研究を実施してきた。まず、大学間に序列や格差が存在する現実を踏まえ、大学生を対象に行った研究から、序列構造の中位に位置する集団（大学）に所属する者が、不本意な所属に起因する自我脅威に対処するために下位の集団を貶価する傾向にあること、それは結局のところ、現状に不満をもつ者が、不満の源泉である現行の序列構造の維持強化に加担することにつながることを示唆した（Ikegami, 2007; Ikegami, 2010 & Ishida）。

また、人びとは相補性に関する信念（ある次元で優れる対象は別の次元では劣るという信念）を共有しているが、この信念が平等幻想を生成し、不平等な構造の正当化を促すことが知られている（Kay & Jost, 2003）。筆者は、この相補性信念による正当化が社会経済的地位の高い者（正規雇用）より低い者（非正規雇用）においてより顕著にみられることを見出している（池上・矢田, 2015）。これは、社会的に不利な立場にいる者ほど、平等幻想に寄りかかり現状を肯定しがちであることを意味している。

他方、このように現行の社会システムを正当化する心性と並んで、人には現行システムの変革を目指そうとする心性が備わっており、この変革動機は、現行の社会構造の変化の予兆を知覚したとき喚起され、変革に向けた行動が始発されるとする論者もいる（Johnson & Fujita, 2012）。実際、筆者の行った研究において、学歴階層構造の変化を知覚している者ほど、上述の相補性信念によって学歴社会を正当化する傾向が弱まることが示されている（池上・大澤, 2015）。また、学歴に起因する経済格差の縮減への期待を喚起すると、変革動機がマイノリティへの支援策に対する賛意と結びつきやすくなることをうかがわせる結果も得られている（池上・大澤, 2017）。

以上の知見より筆者が強調したい点は2つある。その第1は、個人は意図せずして問題のある社会構造の維持、強化に加担している可能性がある点である。第2は、個人をそのように仕向ける社会の深層構造への洞察を深め、負の連鎖を断ち切る手立てを見出す力をつけることが、主権者教育に求められているのではないかという点である。第1の論点は、高氏によるネット空間での偏った情報接触の影響の分析のなかにも読み取ることができる。また、吉川氏による指摘、現在の日本の若者は大卒層と非大卒層に分断され、不利な立場に立たされている後者のほうが、政治的積極性が低い状況にあるとの指摘も、第1の論点に通ずるものがある。また、杉浦氏が推奨するゲーミングによる学びは、第2の論点を具現化するうえできわめて有用な手

がかりを与えてくれている。

総じて、本シンポジウムは、真の主権者教育のあり方を問い直す非常に良い機会となったと確信している。

引用文献

- Ikegami, T. (2010). Precursors and consequences of ingroup disidentification: Status system beliefs and social identity. *Identity: International Journal of Theory and Research*, 10, 233-253. doi:10.1080/15283488.2010.523590
- Ikegami, T., & Ishida, Y. (2007). Status hierarchy and the role of disidentification in discriminatory perception of outgroups. *Japanese Psychological Research*, 49, 136-147. doi:10.1111/j.1468-5884.2007.00340.x
- 池上知子・大澤裕美佳 (2015). 相補的世界観による学歴社会システム正当化の抑制要因—学歴決定論に関する信念の強度との関連 日本心理学会第79回大会発表論文集, 114.
- 池上知子・大澤裕美佳 (2017). 社会的弱者に対する支援策を促す要因—変化の知覚と変更可能性信念の役割 日本グループ・ダイナミクス学会第64回大会発表論文集, 129-130.
- 池上知子・矢田尚也 (2015). 相補的世界観による体制正当化と社会経済的地位—正規雇用と非正規雇用の比較 日本社会心理学会第56回大会発表論文集, P315-01.
- Johnson, I. R., & Fujita, K. (2012). Change we can believe in: Using perceptions of changeability to promote system-change motives over system-justification motives in information search. *Psychological Science*, 23, 133-140. doi:10.1177/0956797611423670
- Kay, A. C., & Jost, J. T. (2003). Complementary justice: Effects of “poor but happy” and “poor but honest” stereotype exemplars on system justification and implicit activation of the justice motive. *Journal of Personality and Social Psychology*, 85, 823-837. doi:10.1037/0022-3514.85.5.823